

2 調査会審議経過

外交・安全保障に関する調査会

委員一覧（25名）

会 長	猪口 邦子（自民）	赤松 健（自民）	高木 真理（立憲）
理 事	岩本 剛人（自民）	朝日 健太郎（自民）	三上 えり（立憲）
理 事	越智 俊之（自民）	生稲 晃子（自民）	水野 素子（立憲）
理 事	吉川 ゆうみ（自民）	上野 通子（自民）	新妻 秀規（公明）
理 事	塩村 あやか（立憲）	こやり 隆史（自民）	金子 道仁（維教）
理 事	宮崎 勝（公明）	永井 学（自民）	伊波 洋一（沖繩）
理 事	串田 誠一（維教）	松川 るい（自民）	齊藤 健一郎（N党）
理 事	浜口 誠（民主）	森 まさこ（自民）	
理 事	岩渕 友（共産）	大椿 ゆうこ（立憲）	（会期終了日 現在）

（1）活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、外交・安全保障に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第210回国会の令和4年10月3日に設置された。その後、3年間の調査テーマを「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」と決定し、今国会においては、「L A W S（自律型致死兵器システム）に関する国際的なルール作り及び対人地雷禁止条約の履行確保に係る取組と課題」、「武力紛争等と人道主義の実践・再構築に向けた取組と課題」、「F M C T（核兵器用核分裂性物質生産禁止条約）の交渉開始への取組と課題」、「気候変動や武力紛争等の影響を踏まえた国際的な食料・エネルギー安全保障及び人間の安全保障の確保等に向けた取組と課題」及び「気候変動が海洋法秩序に及ぼす影響への対策と取組の在り方」について調査を行った。

2月7日には、「L A W S（自律型致死兵器システム）に関する国際的なルール作り及び対人地雷禁止条約の履行確保に係る取組と課題」について、参考人前軍縮会議日本政府代表部特命全権大使小笠原一郎君、京都産業大学法学部客員教授・世界問題研究所長岩本誠吾君及び地雷廃絶日本キャンペーン代表理事清水俊弘君から意見を聴取した後、質疑を行った。

2月14日には、「武力紛争等と人道主義の実践・再構築に向けた取組と課題」について、参考人赤十字国際委員会（I C R C）駐日代表榛澤祥子君、国境なき医師団日本事務局長村田慎二郎君及び名古屋大学名誉教授松井芳郎君から意見を聴取した後、質疑を行った。

2月21日には、「F M C T（核兵器用核分裂性物質生産禁止条約）の交渉開始への取組と課題」について、参考人一橋大学大学院法学研究科教授秋山信将君、青山学院大学国際政治経済学部教授阿部達也君及びピースボート共同代表川崎哲君から意見を聴取した後、質疑を行った。

4月17日には、「気候変動や武力紛争等の影響を踏まえた国際的な食料・エネルギー安全保障及び人間の安全保障の確保等に向けた取組と課題」について、参考人東京大学大学院新領域創成科学研究科教授亀山康子君、公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所特別研究員秋元一峰君及び国連開発計画（UNDP）駐日代表ハジアリッチ秀子君から意見を聴取した後、質疑を行った。

5月15日には、「気候変動が海洋法秩序に及ぼす影響への対策と取組の在り方」について、参考人東京大学大気海洋研究所教授原田尚美君、神戸大学大学院海事科学研究科准教授本田悠介君及び公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所太平洋島嶼国チーム主任研究員塩澤英之君から意見を聴取した後、質疑を行った。

5月22日には、「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」について、委員間の意見交換を行った。

6月5日には、2年目の調査を取りまとめた調査報告書（中間報告）を議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月7日の調査会では、3名の参考人から、LAW Sをめぐる議論の現状やLAW Sと対人地雷禁止条約をめぐる日本の取組、A Iの軍事利用をめぐる国際法上の問題やLAW Sをめぐる議論の現状を踏まえて日本が果たすべき役割、対人地雷禁止条約をめぐる現状や地雷対策支援に係る課題等について、それぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、A Iの軍事利用の現状と規制の在り方、LAW Sの定義と今後の議論の在り方、LAW Sや対人地雷に対応していくための日本の役割、市民社会の役割や活動の現状、進化したA Iを人間がコントロールできなくなる可能性、対人地雷禁止条約等の非対称性の問題、LAW S規制に関する中国の立ち位置、クラスター弾製造企業への投融資をめぐる問題、日本の外交・安全保障政策の在り方、国連改革の在り方等について質疑を行った。

2月14日の調査会では、3名の参考人から、I C R Cの活動、国境なき医師団の活動、人道支援活動が直面している危機や課題、国際法における武力行使の規制の在り方と国際人道法の課題等について、それぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、ガザ情勢をめぐる国際法上の評価と日本政府の対応、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への資金拠出の停止をめぐる対応、ウクライナ情勢及びガザ情勢を踏まえた日本政府への要望、人道支援を担う機関をめぐる課題、人道支援と開発協力の連携、武力紛争をめぐる国際法と国際機関の機能等、日本の安全保障政策に関する課題等について質疑を行った。

2月21日の調査会では、3名の参考人から、F M C Tを取り巻く現状と日本の取組の在り方、F M C T構想の意義と課題、核兵器禁止条約（T P N W）との関係を踏まえたF M C Tの意義等について、それぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、核分裂性物質の現状と規制の在り方、F M C Tを議論すべき場、F M C Tを条約化する課題と暫定的代替アプローチ、T P N Wなど核軍縮関連諸条約とF M C Tとの関係性、F M C Tを推進するための方策、F M C T推進に向けた日本の取組及び課題、日本が大量に保有する非軍事用核分裂性物質への対応の在り方、T P N Wへの日本の対応、核軍縮・不拡散外交の在り方、国際機関による平和維持を可能とするために必要な取組と日本の役割等について質疑を行った。

4月17日の調査会では、3名の参考人から、気候変動と安全保障の関係、気候安全保障の概念・類型と具体的な影響に対する国家の対応策、北極海融氷によるシーレーンの変化と安全保障への影響、人間の安全保障の理念と紛争や気候変動が食料・エネルギー安全保障に及ぼす影響、紛争や気候変動についてのUNDPの取組と日本との更なる連携強化の必要性等について、それぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、気候変動の現状と課題、紛争等と気候危機の関係、気候変動をめぐる日本の課題、気候変動が食料・エネルギー安全保障に及ぼす影響と課題、人間の安全保障の確保等に向けた取組等について質疑を行った。

5月15日の調査会では、3名の参考人から、北極及び南極の海氷の現状と南極における氷床の融解が海面水位上昇に及ぼす影響、海面上昇が基線に与える法的影響と法的解釈をめぐる国際的な議論、太平洋島嶼国において基線の不確実性がもたらす安全保障上の懸念と我が国との間での連携・協力の在り方等について、それぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、基線をめぐる議論、基線についての考え方、基線の不確実性に伴う懸念と実質的な改正方法、低潮線保全法と重要土地規制法の関係性、気候変動の将来予測、海面上昇による被害を防ぐための国内での議論の有無、気候変動によるポジティブな側面、国際社会で日本に求められる役割、気候変動に対応するための取組、科学技術研究と海洋人材育成に必要な予算・取組、地球温暖化が進む中での南極の状況、南極の調査研究の意義、太平洋島嶼国に対する中国の影響、気候変動が太平洋島嶼国に与える影響、太平洋島嶼国との連携・協力、福島第一原子力発電所ALPS処理水の海洋放出に関する太平洋島嶼国の認識等について質疑を行った。

5月22日の調査会では、「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」について委員間の意見交換を行い、委員から、LAWS、対人地雷禁止条約・クラスター弾に関する条約、FMCT等の核軍縮・不拡散、人道主義・国際人道法、気候変動、海面上昇への法的対応を含む海洋に関する取組、食料・エネルギー安全保障、人間の安全保障、国際法・国連、日本の外交・安全保障、本調査会の調査等について意見が述べられた。

(2) 調査会経過

○令和6年2月7日(水) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 外交・安全保障に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」のうち、LAWS(自律型致死兵器システム)に関する国際的なルール作り及び対人地雷禁止条約の履行確保に係る取組と課題について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

前軍縮会議日本政府代表部特命全権大使 小笠原一郎君
京都産業大学法学部客員教授・世界問題研究所長 岩本誠吾君
地雷廃絶日本キャンペーン代表理事 清水俊弘君

[質疑者]

岩本剛人君（自民）、大椿ゆうこ君（立憲）、新妻秀規君（公明）、串田誠一君（維教）、浜口誠君（民主）、岩渕友君（共産）、伊波洋一君（沖縄）、浜田聡君（N党）、水野素子君（立憲）、金子道仁君（維教）

○令和6年2月14日(水) (第2回)

- 「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」のうち、武力紛争等と人道主義の実践・再構築に向けた取組と課題について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

赤十字国際委員会（ICRC）駐日代表 榛澤祥子君

国境なき医師団日本事務局長 村田慎二郎君

名古屋大学名誉教授 松井芳郎君

〔質疑者〕

吉川ゆうみ君（自民）、水野素子君（立憲）、宮崎勝君（公明）、金子道仁君（維教）、浜口誠君（民主）、岩渕友君（共産）、伊波洋一君（沖縄）、浜田聡君（N党）、塩村あやか君（立憲）、新妻秀規君（公明）

○令和6年2月21日(水) (第3回)

- 「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」のうち、FMCT（核兵器用核分裂性物質生産禁止条約）の交渉開始への取組と課題について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

一橋大学大学院法学研究科教授 秋山信将君

青山学院大学国際政治経済学部教授 阿部達也君

ピースボート共同代表 川崎哲君

〔質疑者〕

松川るい君（自民）、高木真理君（立憲）、新妻秀規君（公明）、金子道仁君（維教）、浜口誠君（民主）、岩渕友君（共産）、伊波洋一君（沖縄）、齊藤健一郎君（N党）、三上えり君（立憲）

○令和6年4月17日(水) (第4回)

- 「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」のうち、気候変動や武力紛争等の影響を踏まえた国際的な食料・エネルギー安全保障及び人間の安全保障の確保等に向けた取組と課題について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京大学大学院新領域創成科学研究科教授 亀山康子君

公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所特別研究員 秋元一峰君

国連開発計画（UNDP）駐日代表 ハジアリッチ秀子君

〔質疑者〕

越智俊之君（自民）、三上えり君（立憲）、宮崎勝君（公明）、串田誠一君（維教）、浜口誠君（民主）、岩渕友君（共産）、伊波洋一君（沖縄）、齊藤健一郎君（N党）、大椿ゆうこ君（立憲）

○令和6年5月15日(水) (第5回)

- 「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」のうち、気候変動が海洋法秩序に及ぼす影響への対策と取組の在り方について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京大学大気海洋研究所教授 原田尚美君

神戸大学大学院海事科学研究科准教授 本田悠介君

公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所太平洋島嶼国チーム主任研究員 塩澤英之君

[質疑者]

赤松健君（自民）、高木真理君（立憲）、新妻秀規君（公明）、金子道仁君（維教）、浜口誠君（民主）、岩渕友君（共産）、伊波洋一君（沖縄）、齊藤健一郎君（N党）、大椿ゆうこ君（立憲）

○令和6年5月22日(水) (第6回)

○「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」について意見の交換を行った。

○令和6年6月5日(水) (第7回)

○外交・安全保障に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。

○外交・安全保障に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

○令和6年6月21日(金) (第8回)

○外交・安全保障に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○開会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

(3) 調査会報告要旨

外交・安全保障に関する調査報告（中間報告）

【要旨】

本調査会は、外交・安全保障に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、令和4年10月3日に設置され、3年間の調査テーマを「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」と決定した。

2年目の調査では、「L A W S（自律型致死兵器システム）に関する国際的なルール作り及び対人地雷禁止条約の履行確保に係る取組と課題」、「武力紛争等と人道主義の実践・再構築に向けた取組と課題」、「F M C T（核兵器用核分裂性物質生産禁止条約）の交渉開始への取組と課題」、「気候変動や武力紛争等の影響を踏まえた国際的な食料・エネルギー安全保障及び人間の安全保障の確保等に向けた取組と課題」及び「気候変動が海洋法秩序に及ぼす影響への対策と取組の在り方」について、計15名の参考人から意見を聴取し、質疑を行ったほか、「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」について、委員間の意見交換を行った後、これらを調査報告（中間報告）として取りまとめ、令和6年6月5日、議長に提出した。

同報告書では、調査会における参考人の意見、主要論議及び委員間の意見交換について、それぞれの概要を取りまとめるとともに、主要論点の整理を行っている。